

## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 神港魚類株式会社

(1334 株式会社マルハグループ本社)

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.maruha-shinko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野 沢 三 郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 田 中 克 己

TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	31,273	△ 1.6	217	8.6	189	0.9
17年9月中間期	31,796	15.4	200	32.1	187	△ 2.4
18年3月期	66,507		618		580	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	135	—	13 59
17年9月中間期	△ 272	—	△ 27 25
18年3月期	92		9 20

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 9,999,068株 17年9月中間期 9,999,201株 18年3月期 9,999,201株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	20,250	5,229	25.8	522	96
17年9月中間期	18,946	4,818	25.4	481	93
18年3月期	15,923	5,177	32.5	517	78

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 10,000,000株 17年9月中間期 9,999,201株 18年3月期 9,999,201株

②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 799株 18年3月期 799株

## 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	66,000	530	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 00銭

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年3月期	6.00	6.00
19年3月期(予想)	6.00	6.00

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	146,266		254,615		168,566	
2. 受取手形 ※5	2,849,419		1,817,015		1,646,966	
3. 売掛金	5,212,294		6,189,794		5,596,070	
4. 親会社株式	22,608		21,410		19,296	
5. たな卸資産	7,621,998		8,009,925		4,692,375	
6. 短期貸付金	42,700		147,400		145,900	
7. 繰延税金資産	224,032		158,391		158,936	
8. その他	869,001		780,122		741,333	
9. 貸倒引当金	△ 919,441		△ 299,560		△ 385,696	
流動資産合計	16,068,880	84.8	17,079,114	84.3	12,783,749	80.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物	557,380		725,575		540,548	
2. その他	620,904		634,646		691,695	
有形固定資産合計	1,178,285	6.2	1,360,221	6.7	1,232,243	7.7
(2) 無形固定資産						
1. その他	37,337		31,639		33,362	
無形固定資産合計	37,337	0.2	31,639	0.2	33,362	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 長期貸付金	1,074,760		1,002,993		1,602,954	
2. 繰延税金資産	375,953		393,589		376,619	
3. その他 ※2	813,582		1,317,824		801,968	
4. 貸倒引当金	△ 602,602		△ 934,710		△ 907,404	
投資その他の資産合計	1,661,694	8.8	1,779,697	8.8	1,874,138	11.8
固定資産合計	2,877,316	15.2	3,171,558	15.7	3,139,745	19.7
資産合計	18,946,197	100.0	20,250,673	100.0	15,923,494	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支 払 手 形	369,099		148,720		397,391	
2. 買 掛 金	2,848,220		2,954,078		2,240,319	
3. 短期借入金	9,981,972		11,037,207		7,163,188	
4. 未払法人税等	6,034		103,543		121,552	
5. 賞与引当金	74,975		78,254		69,793	
6. その他の他 ※2	162,640		209,228		176,998	
流動負債合計	13,442,943	71.0	14,531,032	71.8	10,169,243	63.9
II 固定負債						
1. 長期借入金	334,000		168,000		251,000	
2. 退職給付引当金	209,947		141,090		175,562	
3. 役員退職慰労引当金	38,866		36,239		45,047	
4. その他の他	101,509		144,733		105,226	
固定負債合計	684,322	3.6	490,062	2.4	576,835	3.6
負債合計	14,127,265	74.6	15,021,095	74.2	10,746,078	67.5
(資本の部)						
I 資本金	891,000	4.7			891,000	5.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	853,675				853,675	
資本剰余金合計	853,675	4.5			853,675	5.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	177,000				177,000	
2. 任意積立金	2,880,000				2,880,000	
3. 中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失(△)	△ 129,797				234,679	
利益剰余金合計	2,927,202	15.4			3,291,679	20.7
IV その他有価証券 評価差額金	147,388	0.8			141,397	0.9
V 自己株式	△ 335	△ 0.0			△ 335	△ 0.0
資本合計	4,818,931	25.4			5,177,415	32.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資 本 金	—	—	891,000	4.4	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		853,675		—	
資本剰余金合計	—	—	853,675	4.2	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		177,000		—	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—		2,880,000		—	
繰越利益剰余金	—		310,535		—	
利益剰余金合計	—	—	3,367,535	16.6	—	—
株主資本合計	—	—	5,112,210	25.2	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—		117,366		—	
評価・換算差額等合計	—	—	117,366	0.6	—	—
純資産合計	—	—	5,229,577	25.8	—	—
負債及び純資産合計	18,946,197	100.0	20,250,673	100.0	15,923,494	100.0

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	31,796,366	100.0	31,273,044	100.0	66,507,713	100.0
II 売 上 原 価	30,329,778	95.4	29,815,738	95.3	63,398,741	95.3
売上総利益	1,466,587	4.6	1,457,306	4.7	3,108,972	4.7
III 販売費及び一般管理費	1,266,039	4.0	1,239,571	4.0	2,490,704	3.7
営業利益	200,548	0.6	217,734	0.7	618,268	1.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	14,170		5,609		23,633	
2. 受取配当金	9,991		11,543		10,251	
3. 不動産賃貸料	61,951		59,675		123,931	
4. 為替差益	2,480		587		—	
5. 雑収入	1,344		2,017		3,178	
営業外収益合計	89,938	0.3	79,433	0.3	160,995	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	55,616		62,656		105,196	
2. 不動産賃貸費用	39,150		38,580		76,807	
3. 為替差損	—		—		2,492	
4. 雑損失	7,971		6,517		13,897	
営業外費用合計	102,738	0.3	107,754	0.4	198,393	0.3
経常利益	187,747	0.6	189,414	0.6	580,870	0.9
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	1,500		400		43,912	
2. 厚生年金基金解散 特別掛金戻入額	12,513		—		12,513	
3. 貸倒引当金戻入額	—		50,818		—	
特別利益合計	14,013	0.0	51,218	0.1	56,426	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	142		351		453	
2. 投資有価証券評価損	—		—		584	
3. ゴルフ会員権売却損	—		—		2,833	
4. 貸倒引当金繰入額	635,053		—		433,639	
5. 役員退職慰労金	20,207		5,274		20,207	
6. 減損損失	1,575		—		1,719	
7. 訴訟費用	—		—		26,646	
特別損失合計	656,978	2.1	5,625	0.0	486,083	0.8
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)	△ 455,217	△ 1.5	235,007	0.7	151,212	0.2
法人税、住民税及び事業税 ※ 2	△ 182,747	△ 0.6	99,156	0.3	175,500	0.3
法人税等調整額 ※ 2	—	—	—	—	△ 116,293	△ 0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 272,470	△ 0.9	135,851	0.4	92,005	0.1
前期繰越利益	142,673		—		142,673	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)	△ 129,797		—		234,679	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	891,000	853,675	177,000	2,880,000	234,679	3,291,679	△ 335	5,036,018	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△ 59,995	△ 59,995		△ 59,995	
中間純利益					135,851	135,851		135,851	
自己株式の取得							△436	△436	
その他の減少							771	771	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	75,856	75,856	335	76,191	
平成18年9月30日残高	891,000	853,675	177,000	2,880,000	310,535	3,367,535	—	5,112,210	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	141,397	5,177,415
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当		△ 59,995
中間純利益		135,851
自己株式の取得		△ 436
その他の減少		771
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 24,030	△ 24,030
中間会計期間中の 変動額合計	△ 24,030	52,161
平成18年9月30日残高	117,366	5,229,577

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引

時価法

#### (3) たな卸資産

商品……個別法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

#### (2) 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) 長期前払費用……定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利キャップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

#### (3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部に合計に相当する金額は5,229,577千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### 重要な後発事象

当社は、平成18年10月31日に当社の特定子会社である尼崎水産市場株式会社と合併契約を締結し、平成19年1月1日にて合併を行います。

(1) 合併の期日

平成19年1月1日

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、尼崎水産市場株式会社を消滅会社とする吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併)により行います。

(3) 財産の引継

合併期日において、尼崎水産市場株式会社の資産、負債および権利義務一切を引き継ぐこととします。

(4) 尼崎水産市場株式会社の平成18年9月30日現在の資産、負債および純資産の状況

- ① 資産合計 1,634,713千円
- ② 負債合計 1,573,814千円
- ③ 純資産合計 60,898千円

### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	734,031千円	775,948千円	755,319千円
※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未払金	37,450千円 4,646千円	—千円 —千円	—千円 —千円
3.保証債務 尼崎水産市場(株) 銀行借入保証 尼崎水産市場(株) 商品仕入債務保証 従業員の銀行借入(住宅取得資金)に対する保証	50,000千円 144,049千円 99,133千円	50,000千円 137,061千円 81,296千円	50,000千円 118,430千円 93,230千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
※5.中間会計期末日満期手形の処理	—	中間会計期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 325,183千円	—

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	27,613千円 7,484千円	27,229千円 5,013千円	52,795千円 14,015千円
※ 2. 法人税等の表示方法	当中間会計期間における税金費用については、「簡便法」により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同 左	—

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	799	800	1,599	—

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 1,599株



(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,496</td> <td style="text-align: right;">10,080</td> <td style="text-align: right;">10,416</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92,600</td> <td style="text-align: right;">56,404</td> <td style="text-align: right;">36,196</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">113,096</td> <td style="text-align: right;">66,484</td> <td style="text-align: right;">46,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,063千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,549千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">46,612千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,904千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,904千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	20,496	10,080	10,416	工具、器具及び備品	92,600	56,404	36,196	合 計	113,096	66,484	46,612	1年以内	21,063千円	1年超	25,549千円	合 計	46,612千円	支払リース料	12,904千円	減価償却費相当額	12,904千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,496</td> <td style="text-align: right;">14,112</td> <td style="text-align: right;">6,384</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,126</td> <td style="text-align: right;">45,961</td> <td style="text-align: right;">19,165</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">85,622</td> <td style="text-align: right;">60,073</td> <td style="text-align: right;">25,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,685千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,864千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">25,549千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,156千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,156千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	20,496	14,112	6,384	工具、器具及び備品	65,126	45,961	19,165	合 計	85,622	60,073	25,549	1年以内	17,685千円	1年超	7,864千円	合 計	25,549千円	支払リース料	10,156千円	減価償却費相当額	10,156千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,496</td> <td style="text-align: right;">12,096</td> <td style="text-align: right;">8,400</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92,600</td> <td style="text-align: right;">65,294</td> <td style="text-align: right;">27,306</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">113,096</td> <td style="text-align: right;">77,390</td> <td style="text-align: right;">35,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,313千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">35,706千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,810千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	20,496	12,096	8,400	工具、器具及び備品	92,600	65,294	27,306	合 計	113,096	77,390	35,706	1年以内	20,313千円	1年超	15,392千円	合 計	35,706千円	支払リース料	23,810千円	減価償却費相当額	23,810千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,496	10,080	10,416																																																																																									
工具、器具及び備品	92,600	56,404	36,196																																																																																									
合 計	113,096	66,484	46,612																																																																																									
1年以内	21,063千円																																																																																											
1年超	25,549千円																																																																																											
合 計	46,612千円																																																																																											
支払リース料	12,904千円																																																																																											
減価償却費相当額	12,904千円																																																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,496	14,112	6,384																																																																																									
工具、器具及び備品	65,126	45,961	19,165																																																																																									
合 計	85,622	60,073	25,549																																																																																									
1年以内	17,685千円																																																																																											
1年超	7,864千円																																																																																											
合 計	25,549千円																																																																																											
支払リース料	10,156千円																																																																																											
減価償却費相当額	10,156千円																																																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
機械装置及び運搬具	20,496	12,096	8,400																																																																																									
工具、器具及び備品	92,600	65,294	27,306																																																																																									
合 計	113,096	77,390	35,706																																																																																									
1年以内	20,313千円																																																																																											
1年超	15,392千円																																																																																											
合 計	35,706千円																																																																																											
支払リース料	23,810千円																																																																																											
減価償却費相当額	23,810千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。